

**中国経済成長の鍵 -- コンセンサスを求めて (特集  
国際シンポジウム -- 躍進するBRICs 虚像と実像)**

著者	張 軍
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	140
ページ	12-13
発行年	2007-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005240">http://hdl.handle.net/2344/00005240</a>

## 中国経済成長の鍵——コンセンサスを求めて

張軍

改革・開放政策の開始以来中国は、際立った高成長を実現してきた。中国の経済成長のメカニズムをめぐっては、多数の研究が蓄積されてきている。私の報告では、主に制度的な側面に焦点を当てて中国の経済成長の鍵を探ってみたい。私が特に重視するのは、経済改革の過程で中国では、政治的な統一性と経済の分権性を両立するような体制が形成されてきたという事実である。

### ●中国の成長パターン

いわゆる「東アジアの奇跡」と中国の成長には、いくつかが異なった点がみられる。中国の成長率は一〇％に達している。昨年（二〇〇五年）の成長率は経済センサスの結果として上方修正された。インフラを中心とする投資が経済成長を推進している。GDPに対する投資の比率は近年上昇してきており、昨年までに四五％近くに達した（図1）。韓国やシンガポールなどの国々も同様に物的資本への投資を中心とする成長を遂げてきている。

成長要因を生産要素の追加投入とそれによって説明されない残差（全要素生産性

（TFP）に分解する、いわゆる成長会計の実証は、中国に関してもいくつかが存在する。これら実証研究は、中国の成長要因としてのTFPの伸びが重要であるという点ではほぼ一致している。ただし中国では投資の伸びがきわめて高いため、TFPの伸びは韓国やシンガポールなどと比較すれば低く、年率二〜四％程度とみられる。これは経済成長率のおおむね三分の一に相当する。

中国の経済成長は、一九九二年以降の市場開放の下で加速してきた。GDPに対する輸出の比率をみると、これまで一貫して上昇傾向にあるが、一九九二年に大きなジャンプが起きている。これは鄧小平氏の指示により開放政策が飛躍的に進んだことが貢献している。

中国では、外資のシェアも高まっている。累積投資額は八〇〇億ドルに達し、大部分が製造業に対する投資である。合弁・外資系企業は七六万社存在する。外資流入によって、きわめて高い輸出の成長を実現してきた。輸出の六五％は外資による。GDPに対する輸出の比率は、三五％ととても高い。つまり中国の成長は貿易主導型であ

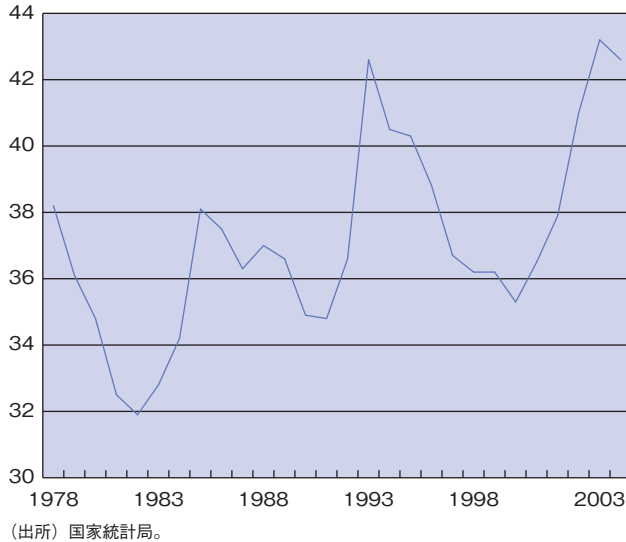
る。国内市場の規模は大きい、成長のダイナミクスを生み出しているのは今のところ貿易なのだ。

### ●中国の体制改革——その特徴

中国はロシアや東欧など他の移行経済とは異なっており、古い体制を一旦捨て去って新しい体制への移行を試みるという「革命的」なアプローチをとらなかった。中国が採用したのは、さまざまな制度を次第に市場経済に適応させていくという「漸進的」ないし「進化的」なアプローチである。生産システムと商品市場でインセンティブを適正化していくことに重点を置くことで、中国の経済改革はまず供給増加のための軌道を敷くことに成功した。いわゆるワシントン・コンセンサスの教義では、計画経済から市場経済への移行にあたっては価格の完全自由化が最優先されるべきとされる。だが中国の場合、この途をとらなかつたことが結果としてむしろ成功に結びついたといえる。価格の自由化だけでは、成長のダイナミズムを生み出すことはできないのである。



図1 投資/GDP比率(%)



もう一つの中国の独自要因として、国の規模の大きさが非常に重要である。中国では一九八〇年代のなかばから、分権化が進められてきた。その主な内容は、地方政府に歳入増の一定比率を留保することを認め、その支出に関して裁量権を与えるというものである。このため地方政府は、地元経済の振興に注力するインセンティブを持つようになった。一九九四年からは税制改革によって、中央・地方の間の財政分権化の「制度化」が実現した。分権化によって地

域間の競争が行われるようになったことが、ボトムアップ型の成長ダイナミズムを生み出した。また、市場開放は中国の開放政策の重要な一部であった。地方政府は地元経済の振興につながる外資誘致に積極的な態度を採った。さらに中国政府は、一層の市場開放が成長のダイナミズムを生み出すという信念の下に、WTOへの加盟を実現した。WTOへの加盟は、市場競争を強化する役割を果たしたのである。

### ● 政府の役割

分権化を進める一方で、中央政府の役割はきわめて重要だった。他の発展途上国や移行経済諸国とは異なって、中国の経済成長には政府支出の対GDP比率と成長率の間に、ポジティブな相関関係がみられる。これは中国政府が市場を育成し成長を促進するうえで、積極的な役割を果たしてきたことを示唆している。

中国では経済改革を政治改革に優先して進めたため、政治的安定を保ちながら、財政分権化を実現することができた。中央政府の強力なリーダーシップの下で財政分権化が推進されたことが、成功につながったのである。経済自由化の推進のためには、政治的安定が不可欠である。中国は従来からの政治体制を維持しつつ、市場の開放化・自由化を推し進めた。特に労働市場はきわめて自由になり、流動性が高まった。この点はインドなどの国々と異なる特徴とい

えるだろう。

分権化が競争的な環境を創り出した。中国の政治体制は実績主義である。共産党がコントロールする政治体制のなかでの昇進も、実績によって左右される。プラグマティズムとグラデュアリズムが、中国の改革の際立った特徴である。中国の中央政府はボトムアップ型の改革を重視し、試行錯誤を許容した。このような政府の姿勢は、競争を促進する役割を果たした。政府は抵抗を排除して改革を推進するだけの、強力な力を持っていた。中国のような大国にとっては、この点がきわめて重要である。この点でもインドとは異なっているといえる。

ロシアやブラジル、インドに代表される新興経済大国と比較して中国は、高い投資率（投資/GDP）、高い外資比率（直接投資/GDP）、高い輸出比率を実現してきた。資本形成の速度の速さ、特にインフラ建設のスピードは、一層加速する傾向にある。こうしたマクロ経済的な特徴の背景にある政治の統一性と経済的分権性の両立こそが、中国の成長の鍵であるといえるだろう。中国は今後二〇年程度、成長のモメンタムを維持していくことが可能だろう。中国がさまざまな課題を抱えていることは事実だが、それらの課題によって成長が妨げられることはないだろう。経済成長こそが、貧困問題解決の鍵なのだ。

(Zhang Jun / 中国復旦大学中国経済研究センター所長)